



発行所
公益社団法人 国民文化研究会
(九州←→東京←→全国)
東京都渋谷区東1-13-1-402
振替 00170-1-60507
電話 03-5468-6230
FAX 03-5468-1470
http://www.kokubunken.or.jp/
E-mail: info@kokubunken.or.jp
月刊「国民同胞」編集部
毎月一回10日発行
購読料 年間2000円

中国の「戦狼外交」を峻拒せよ！

—わが国の有様が問はれてゐる—

理事長 今林賢郁

中国の外交が「戦狼外交」と称されるやうになったのは最近のことである。経済力と軍事力を武器に大國意識を前面に押し出し、相手国の立場を顧慮することなく自国の主張を一方的に強弁して、問答無用とばかりに相手を力でねじ伏せる—このやうな手法が戦狼外交の本質であると云つても過言ではあるまい。

では、この外交手法は、結果として、どのやうな事態を引き起すか。例へば昨年の八月下旬、チェコ上院議長一行が台湾を訪問した際に示された中国と諸國の反応である。各紙によれば、中国はこの訪台を中国への「公然たる挑発だ」と猛反発して、同じ時期にドイツ、フランスなど欧州五ヶ國を歴訪してゐた王毅外相は、「高い代価を支払わせる」と恫喝した。これに対してドイツの外相は、王氏と会談した後の記者会見で、「欧州は敬意を持って対外關係

を築いている。政策の中に脅しはない」と述べ、フランス外務省も、「EU加盟國への脅しはうけられない。チェコとの連帯を示す」との声明を出した。台湾の蔡英文総統は価値観を共有するチェコとの協調を鮮明にした。この事例は大國意識を背景に、強権を振り回す中国への反発と警戒心であり、戦狼外交の脆さの一面を示すと思はれるが中国が態度を改めることはないだらう。

一方、この外交手法に晒されながらも強固な姿勢を貫いてゐる國がある。オーストラリアである。同國のモリソン首相が、新型コロナウイルスの感染の起源を調査するために、第三者調査機關の設立を世界に呼びかけたのが事の発端である。ネットでその後の動きを拾つて見ると、中國はこの首相発言に反発して、豪州産の小麦・牛肉の輸入を一部停止し、大麦に追加関税を課し、ワイン

の反ダンピング調査を開始し、國民には豪州への渡航自粛を勧告するなど經濟面からの圧力を次々と発動した。豪州にとって中国は最大の輸出先であり打撃は大きい、それでも同首相は「脅しには屈しない。強要されて価値観を売り払うことはしない」と言明した。この政府を「圧力に屈するな」と豪州世論が背後で支へてゐる。獨立國の矜持である。

それではわが國が戦狼外交の標的にされたらどうなるか。断固とした対処が出来るか否か、狼狽することはないか、心許ない限りである。これは先々のことではない、現在、尖閣諸島で進行してゐる事態は正しくこの課題に行き着く。

中国海警局の公船が領海への侵入を繰り返してゐるが、更に公船に武器の使用を認める「海警法」案も最近公表された。時間をかけて尖閣を奪取する動きが確実に進行してゐる。このやうな情勢の中で、昨年十一月末、王毅外相が来日して茂木外相、菅首相と会談した。外相会談後の記者会見で、王氏が看過できない暴言を吐いた。「釣魚島」といふ尖閣諸島の中國名を使って、「一部の真相が分かつていない日本漁船が絶え間なく」同島の周辺水域に入つて居る、「中国はやむを得ず非常的な対応」をしてゐるが、「われわれの立場は明確で、引き続き自國の主權

を守つていく。敏感な水域における事態を複雑化させる行動を避けるべきだ」と日本側を非難したのだ。

このやうな非礼な言動に対して、わが國がやるべきことは、目に見える形で日本の強い意志を示すこと、具体的には、既に識者から提起されてゐる諸施策（日本人の常駐化、簡易氣象觀測所の設置、海底資源、漁業資源の調査等々）を実行に移すことである。中国は反発するであらうが慌てることはない、その時こそ、わが國の主張の正当性を堂々と世界に発信すれば良い。中國への卑屈で異常な配慮を止めると同時に、アメリカへの過度な依存からも脱して、自立して行動する姿を見せなければならぬ。

「道理に戻りて曲を蒙るの日に至ては、世界中を敵にするも恐るゝに足らず。日本國中の人民一人も残らず命を棄て、國の威光を落さずとはこの場合なり」「道理あるものはこれに交り、道理なきものはこれを打ち拂はんのみ」とは、福沢諭吉の『學問のすゝめ』の一節である。道理なきものの不遜に沈黙することは自らによる獨立喪失への一歩に他ならない。「道理に戻りて曲を蒙る」時には「打ち拂はんのみ」、この氣迫の中にこそ「獨立」の獨立たる所以がある。國民挙つて奮ひ立ち、「國の威光」を示す時である。

— 1 —